

(労働政策フォーラム・報告レジュメ)

富士電機ホールディングス株式会社  
特別顧問 加藤丈夫

## これからの産業政策と雇用 - 経営者の視点から

- 1、 今回の不況は社会構造転換の一つの節目  
社会構造転換の四つのポイント  
本格的な人口減少、少子高齢化社会の到来  
環境重視社会の実現  
勤労価値観の多様化  
グローバル化の進展
- 2、 新しい時代の雇用戦略  
企業は当面の収益確保と社会構造転換への対応（新しい事業モデルの構築）  
という両面作戦に取り組む必要がある。
  - 1) 当面の収益確保のために  
国内の事業規模の縮小に合わせた経営の骨格の見直し
  - 2) 社会構造の転換に向けた雇用戦略の展開  
いくつになっても働ける社会の実現
    - ・ 雇用延長 人事システムをはじめとする経営システム全般の見直し
    - 多様な勤労価値観を生かす雇用戦略
      - ・ 雇用形態、就労形態の多様化
      - ・ ワーク・ライフ・バランスの定着人材戦略の基本は同一価値労働・同一労働条件の実現
- 3、 民の役割、国の役割 双方の役割分担の明確化  
企業は、ガバナンスの最重要課題として“自立・自律”に取り組むこと。  
国は、セーフティ・ネットの整備、新事業の創造に取り組むこと。
  - ・ 地方の活性化に対する総合的な取り組み
  - ・ 職業訓練の充実 新事業への転換、農業・福祉等への転換
  - ・ 出産・育児、介護に対する国の支援

以 上